

1月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

2018年12月の金融市場は、年末にかけて波乱の展開となりました。世界経済の減速懸念や米中通商問題が相場の重しとなるなか、米国の利上げは予想通りながら、今後の利上げについてFRB(連邦準備制度理事会)が市場の期待ほど慎重姿勢を示さなかったことや、連邦政府予算の期限切れに伴う政府機関の一部閉鎖などの政治リスクの高まりなどを受け、米国を中心に株式市場が乱高下しました。

1月は、2019年の世界経済の成長ペースや相場動向を左右する重要イベントが、米国で続きます。株式市場では、中旬から本格化する米企業の2018年10-12月期決算発表が注目されます。昨秋以降、欧州や中国での景気減速感の強まりとともに、一部企業の業績下方修正が市場で嫌気されました。2018年通期の企業業績は、米景気の力強さや減税効果を背景に、2割程度の増益を維持したとみられますが、2019年については、減税効果の剥落などにより成長鈍化が見込まれています。ただし、個人消費の力強さを背景に、企業の示す見通しが市場の想定よりも底堅いものとなれば、足元の株価は売られすぎとして反発も期待されます。

下旬には、FOMC(連邦公開市場委員会)開催、米GDP発表と続きます。FOMCでは、年内2回と予想される利上げについて、実施時期のメドやFRBのスタンスが注目されます。GDPについては、18年7-9月期に個人消費と輸出が下振れしたものの、10-12月期は、好調な年末商戦などに支えられ、底堅い水準となる見込みです。

この他、米通商問題の動向も注視されます。対中国では、重大な脅威となる外国製通信機器の使用を米企業に禁じる大統領令が、月内にも発動される可能性があり、警戒感が高まっています。一方、昨年12月の首脳会談を受け、追加関税実施を、2月末を期限に猶予していますが、今月上旬の貿易協議で何らかの進展が見られれば、投資マインドの改善などが期待されます。また、日米間でも通商協議が可能となることから、米国が、日本に対して強気姿勢をとるようであれば、輸出関連企業などへの影響が考えられ、動向が注目されます。

1月の注目される金融政策および政治・経済イベント

1月	予定	
1日(火)	■中国、約700品目の輸入関税を引き下げ(植物の種子などの搾りかす、医薬品原料など)	
3日(木)	■米国、議会開会	
4日(金)	■米国、12月の雇用統計	
9日(水)	●米国、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨の公表	●金融政策関連 ■政治・経済関連
11日(金)	■英国、2018年10-12月期GDP速報値	
22日(火)	■世界経済フォーラム年次会合(スイス・ダボス、~25日) ●日本、金融政策決定会合(~23日、展望レポート公表)	
24日(木)	●ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会	
29日(火)	●米国、FOMC(~30日、2019年より毎回、議長会見を実施) ■米国、一般教書演説(大統領が、今後1年間の内政・外交の施政方針を上下両院に表明)	
30日(水)	■米国、2018年10-12月期GDP速報値	
31日(木)	■ユーロ圏、2018年10-12月期GDP速報値	
月内	■米国、政府代表団が貿易協議のため中国訪問(7日以降に次官級会合の予定) ■英国、英議会のEU(欧州連合)離脱案の議会採決(14日の週) ■世界銀行・IMF(国際通貨基金)、世界経済見通しを発表(中旬?) ■日米物品貿易協定の交渉開始が可能に(中旬以降)、■日露首脳会談(モスクワで21日予定)	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。